

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-858-3322(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-858-3322(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	490,976	1,137,551
経常利益	(千円)	77,271	213,313
四半期(当期)純利益	(千円)	54,103	139,723
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	338,903	33,458
発行済株式総数	(株)	1,049,170	669,170
純資産額	(千円)	1,561,974	920,402
総資産額	(千円)	1,766,043	1,130,417
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.87	208.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	51.53	-
1株当たり配当額	(円)	-	35.00
自己資本比率	(%)	88.4	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,169	334,548
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,918	51,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,527	124,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	894,728	406,289

回次		第57期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第56期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第56期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
5. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第56期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第57期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原料の需要の増加があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展やインターネット広告等の活用による新規顧客獲得及び継続的な改善提案活動等による顧客満足度の向上を図り、取引拡大に取り組みました。さらに、品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行うことで、プラントサービスの受注等の案件は堅調に推移したものの、一部大口顧客からの受注が在庫調整により伸び悩みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は490,976千円となりました。利益面におきましては、営業利益は84,624千円、経常利益は77,271千円、四半期純利益は54,103千円となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

(研究開発支援)

展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、工業用材料向け研究開発案件を中心として、研究開発支援売上高は、121,230千円となりました。

(受託加工)

営業活動を強化したことにより電子材料及び工業用材料関連等の案件が堅調に推移しておりますが、一部大口顧客の在庫調整の影響等により、受託加工売上高は、334,485千円となりました。

(プラントサービス)

研究開発用途の案件の獲得により、プラントサービス売上高は、35,260千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ635,625千円増加し、1,766,043千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ590,513千円増加し、1,235,514千円となりました。主な要因は、現金及び預金が488,439千円及び売掛金が98,752千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ45,111千円増加し、530,528千円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により、機械及び装置(純額)が25,253千円減少したものの、蒸留塔の移設工事等により、建設仮勘定が62,286千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ5,946千円減少し、204,068千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ5,946千円減少し、204,068千円となりました。主な要因は、買掛金が37,774千円増加したものの、未払法人税等が33,703千円減少及び消費税の納付等により、その他が27,561千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ641,572千円増加し、1,561,974千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により、利益剰余金が30,682千円増加し、また、新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ305,444千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ488,439千円増加し、894,728千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は、41,169千円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益77,271千円及び減価償却費46,853千円を計上したものの、売上債権の増加額98,752千円及び法人税等の支払額46,033千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、46,918千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出43,308千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、576,527千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入610,889千円及び配当金の支払額23,420千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、13,660千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,049,170	1,049,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,049,170	1,049,170		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社株式は平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	1,049,170	-	338,903	-	305,444

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲7号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	359,170	34.23
堀田 修平	大阪府枚方市	50,000	4.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	27,600	2.63
かねまた運輸倉庫株式会社	大阪府枚方市中宮大池4丁目1-1	20,000	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	18,108	1.73
長谷川 ゆき江	静岡県掛川市	15,000	1.43
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	12,700	1.21
安藤 元裕	千葉県夷隅郡	12,400	1.18
カネマタオフィスサービス株式会社	大阪府枚方市中宮大池4丁目1-1	12,000	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	11,800	1.12
計	-	538,778	51.35

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲7号)359,170株は、堀田哲平氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,048,100	10,481	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,070		
発行済株式総数	1,049,170		
総株主の議決権		10,481	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,289	894,728
売掛金	80,356	179,108
商品及び製品	53,844	75,526
仕掛品	38,936	40,248
原材料及び貯蔵品	15,336	15,030
その他	50,236	30,871
流動資産合計	645,000	1,235,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,625	133,541
機械及び装置（純額）	230,158	204,904
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	18,010	80,297
その他（純額）	24,515	39,559
有形固定資産合計	475,828	521,821
無形固定資産	3,149	2,650
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,059	11,676
貸倒引当金	5,620	5,620
投資その他の資産合計	6,439	6,056
固定資産合計	485,417	530,528
資産合計	1,130,417	1,766,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,185	39,959
未払金	78,083	95,980
未払法人税等	46,034	12,331
賞与引当金	15,160	14,808
その他	68,551	40,990
流動負債合計	210,015	204,068
負債合計	210,015	204,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,458	338,903
資本剰余金	-	305,444
利益剰余金	886,943	917,626
株主資本合計	920,402	1,561,974
純資産合計	920,402	1,561,974
負債純資産合計	1,130,417	1,766,043

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1 490,976
売上原価	1 264,009
売上総利益	226,966
販売費及び一般管理費	2 142,342
営業利益	84,624
営業外収益	
雑収入	332
営業外収益合計	332
営業外費用	
株式交付費	4,013
固定資産除却損	3,650
その他	22
営業外費用合計	7,685
経常利益	77,271
税引前四半期純利益	77,271
法人税、住民税及び事業税	8,744
法人税等調整額	14,423
法人税等合計	23,168
四半期純利益	54,103

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,271
減価償却費	46,853
株式交付費	4,013
固定資産除却損	3,650
売上債権の増減額（は増加）	98,752
たな卸資産の増減額（は増加）	22,687
仕入債務の増減額（は減少）	37,774
未払金の増減額（は減少）	24,255
未払消費税等の増減額（は減少）	27,192
その他	8,189
小計	4,863
法人税等の支払額	46,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	43,308
有形固定資産の除却による支出	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	610,889
配当金の支払額	23,420
株式公開費用による支出	10,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	488,439
現金及び現金同等物の期首残高	406,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 894,728

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 売上高及び売上原価に含まれる有償支給の金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
	10,085千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	3,472千円
研究開発費	13,660千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	894,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	894,728千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	23,420	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成29年10月4日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行270,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ231,012千円増加しております。

また、平成29年11月6日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行79,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,020千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が338,903千円、資本剰余金が305,444千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、精密蒸留事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	54,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,103
普通株式の期中平均株式数(株)	1,023,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	26,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

大阪油化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	順	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	崎	昭	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。